

# 災害時要支援者 県も情報共有を

## 救急フォーラムで医師



東日本大震災を受けて、沖繩で災害が起こったらどうするかを考えようと県民救急・災害フォーラム（主催・同実行委員会）が28日、県立博物館・美術館などであった。医師や大学教授ら、パネリスト7人が被災地ボランティアの体験報告や災害対策について意見を交換した。

沖繩赤十字病院の佐々木秀章救急部長は「在宅看護や透析している人など要支援者のデータを県でも保存し備えておくと、災害時の医療がスムーズになる」と

指摘した。

県医師会災害救助医療班として被災地で活動した玉井修さんが「衛星電話だけが頼りで、通信手段に困った。災害が起こるとどの通信が使えるか分からないが、日ごろの備えが大事」と話した。

琉球大学工学部の仲座栄三教授は、宮城県で海岸から3キの小学校でほとんどの生徒が亡くなり、海岸から1キで常に避難訓練していた岩手県の小学校ではほぼ全員無事だった事例を挙げ、「どういう所に暮らしているかを知り、防災意識を高めることが大切」と強調した。

会場の外では日赤県支部による災害時の炊き出しや県のドクターヘリが紹介された。

災害対策について意見を交わす医師や大学教授 28日、県立博物館・美術館